

2021年8月31日 全9頁

Indicators Update

2021年7月雇用統計

完全失業率は0.1%pt 低下し、雇用環境は2カ月連続で改善

経済調査部 研究員 和田 恵

[要約]

- 2021年7月の完全失業率（季節調整値）は、2.8%（前月差▲0.1%pt）と2カ月連続で低下した。内訳を見ると、就業者数は2カ月連続で増加し（同+42万人）、失業者数は大幅に減少した（同▲12万人）。雇用環境は2カ月連続で改善した。
- 7月の有効求人倍率（季節調整値）は1.15倍（前月差+0.02pt）と上昇した一方、新規求人倍率（同）は1.98倍（同▲0.10pt）と低下した。新規求人数は前月比▲1.1%と3カ月ぶりに減少したものの、コロナショックからの回復トレンドを維持している。
- 先行きの雇用環境は4度目の緊急事態宣言の延長・拡大による景気の下振れを受けて改善ペースは鈍化するとみられる。感染拡大防止策の影響により対人接触型サービスの就業者数の低迷が継続するだろう。

図表1：雇用関連指標の推移

	2021年								
	2月	3月	4月	5月	6月	7月			
完全失業率	2.9	2.6	2.8	3.0	2.9	2.8	季調値	%	労働力調査
有効求人倍率	1.09	1.10	1.09	1.09	1.13	1.15	季調値	倍	一般職業紹介状況
新規求人倍率	1.88	1.99	1.82	2.09	2.08	1.98	季調値	倍	
現金給与総額	▲0.4	0.5	1.4	1.9	0.1	-	前年比	%	毎月勤労統計
所定内給与	0.2	1.0	0.8	0.7	0.2	-	前年比	%	

（出所）総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

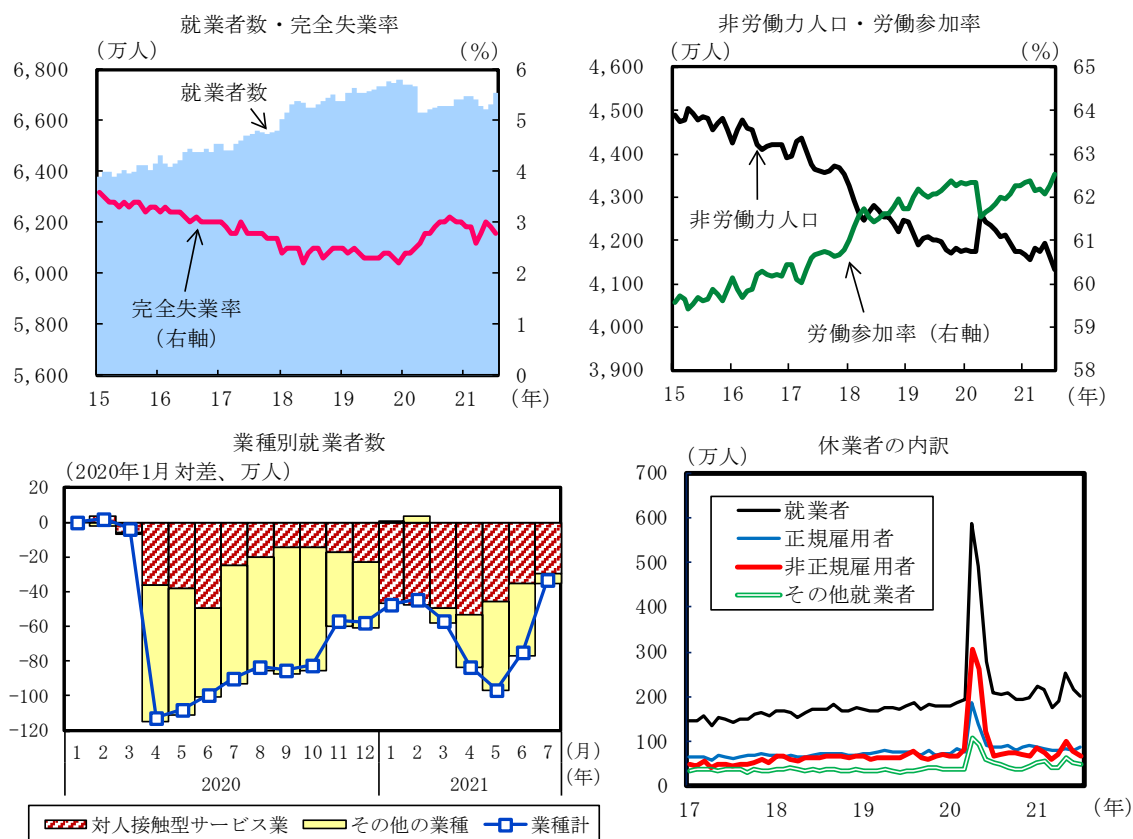
7月完全失業率：2カ月連続で改善

2021年7月の完全失業率（季節調整値）は2.8%（前月差▲0.1%pt）と2カ月連続で低下した（**図表2左上**）。内訳を見ると、就業者数は2カ月連続で増加し（同+42万人）、失業者数は大幅に減少した（同▲12万人）。非労働力人口は同▲31万人と2カ月連続で大幅に減少した。その結果、労働参加率は上昇した（**図表2右上**）。7月中旬に東京都に対して4度目の緊急事態宣言（以下、宣言）が発出されたものの、雇用環境は前月に続いて改善したとみられる。

就業者数を業種別に見ると、感染拡大防止策の影響を受けやすい対人接触型サービス業（「宿泊業、飲食サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」を想定）以外の業種で就業者が大幅に増加した。一方で対人接触型サービス業は低水準ながらも3カ月連続で小幅に増加した（**図表2左下**）。なお、5月に増加した休業者（月末1週間に少しも仕事をしなかった就業者）は2カ月連続で小幅に減少した（**図表2右下**）。

失業者の内訳を見ると、非自発的な離職（前月比+1万人）は増加したものの、自発的な離職（同▲9万人）の減少が全体を押し下げた。非自発的な離職に関しては、前月の大幅減少の反動増があったとみられる。

図表2：就業者数・完全失業率（左上）、非労働力人口・労働参加率（右上）、業種別就業者数（左下）、休業者数（右下）



（注）対人接触型サービス業は「宿泊業、飲食サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」。業種別就業者数と休業者数のみ大和総研による季節調整値で、その他は総務省による季節調整値。

（出所）総務省統計より大和総研作成

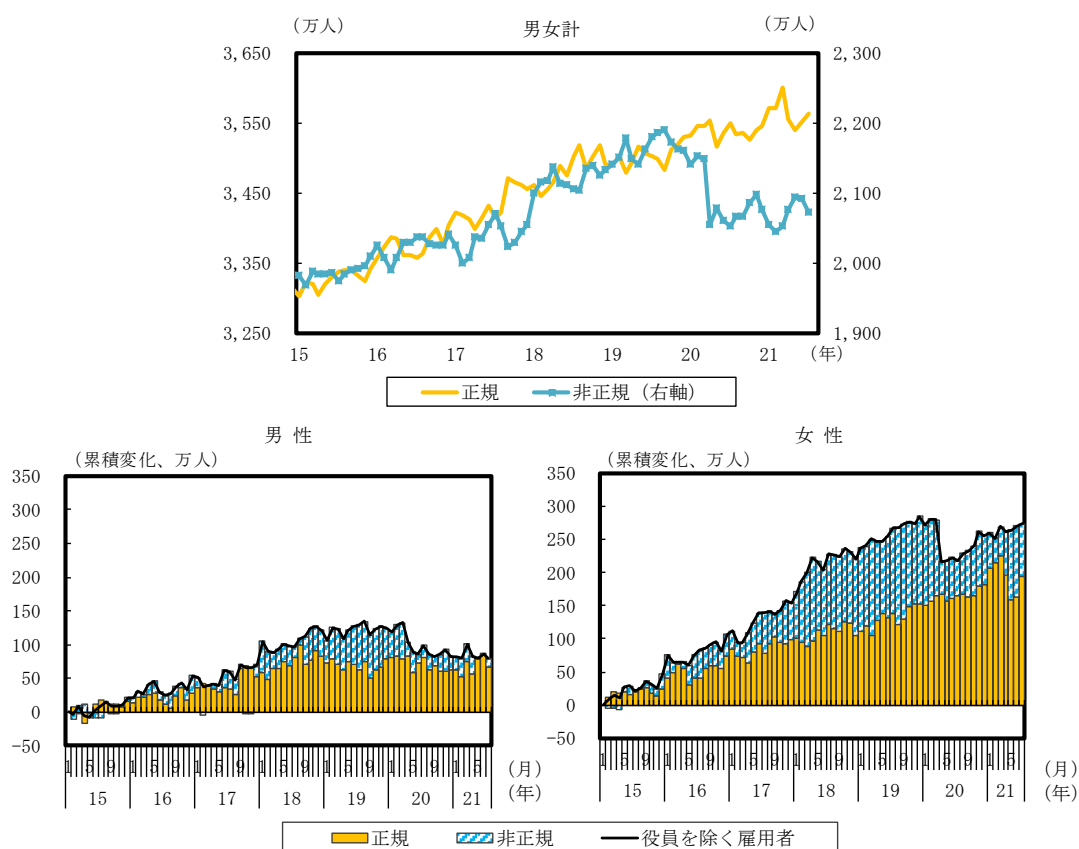
雇用形態別雇用者数：女性側で正規増・非正規減の動きが加速

雇用者数（役員を除く）の動きを雇用形態別に見ると、正規雇用者は前月差+11万人と2カ月連続で増加した一方で、非正規雇用者は同▲20万人と大幅に減少した。正規雇用者は2020年末頃から増加ペースが加速していたが、2021年4月から5月にかけて増加が一服していた。しかし、6月以降は再び増加基調に転じている。

男女別に見ると、男性の正規は前月から21万人減少した一方、非正規では13万人増加した。正規では、雇用者数の多い「製造業」は3月以降増加傾向にあったが、その反動減が全体を押し下げたとみられる。非正規では「医療、福祉」や「学術研究、専門・技術サービス業」などが増加した。

女性では、正規が前月差+32万人と大幅に増加した一方、非正規が▲29万人と大幅に減少した。2020年末頃以降の正規増・非正規減は主に女性で生じていた動きであり、2021年4、5月におけるその反動（正規減・非正規増）も女性で顕著だった。正規に関しては6、7月で4、5月の落ち込みの半分超を回復している。業種別に見ると、正規では「卸売業、小売業」、「金融業、保険業」など幅広い業種で増加した。非正規では「医療、福祉」や「サービス業（他に分類されないもの）」の減少が目立った。

図表3：雇用形態別に見た雇用者数（役員を除く）



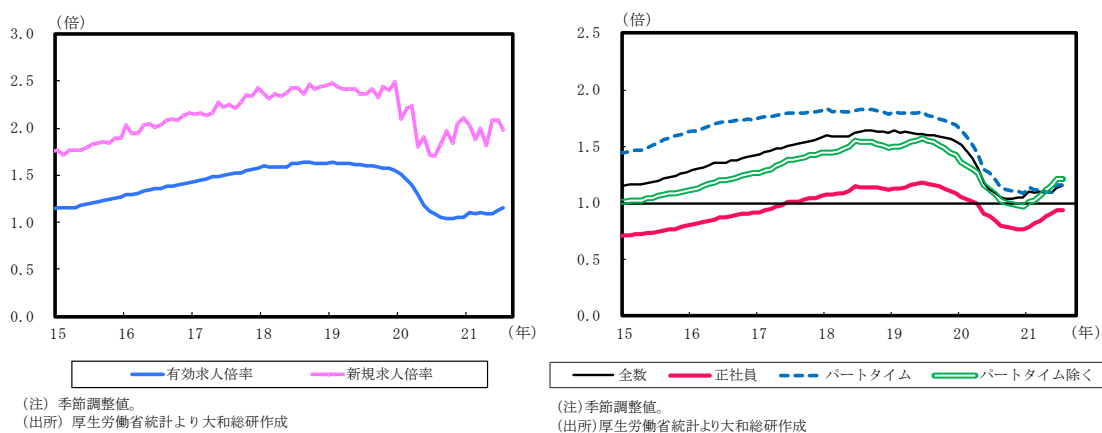
7月求人倍率：新規求人数の減少で新規求人倍率は小幅に低下

2021年7月の有効求人倍率（季節調整値）は1.15倍（前月差+0.02pt）と2カ月連続で上昇した一方、新規求人倍率（同）は1.98倍（同▲0.10pt）と前月から低下した（**図表4**）。雇用形態別に見ると、正社員の有効求人倍率（同）は前月から横ばいの0.94倍、新規求人倍率（同）は同▲0.01ptの1.55倍だった。パートの有効求人倍率（同）は前月から横ばいの1.16倍、新規求人倍率（同）は2.09倍（同▲0.07pt）だった。

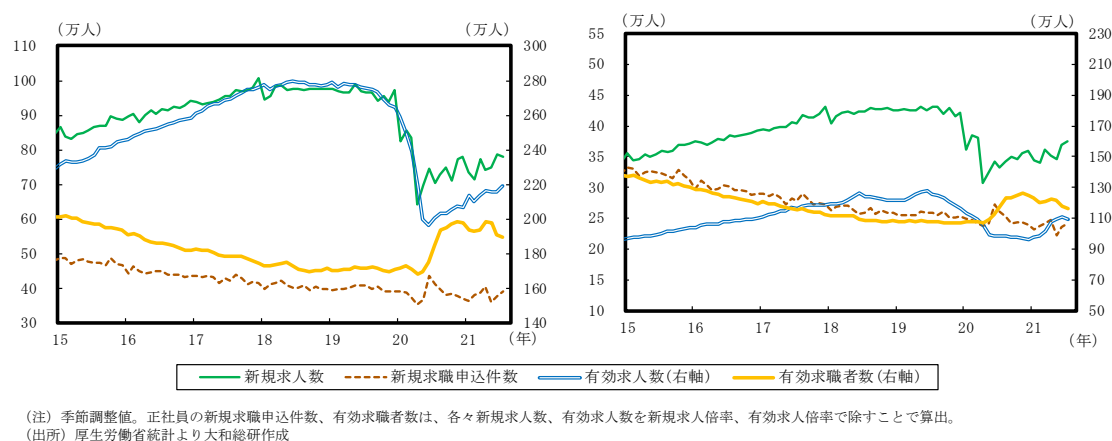
求人の動きを見ると、新規求人数は前月比▲1.1%と3カ月ぶりに減少した。業種別では「建設業」などの幅広い業種で減少が見られた。ただしこれは前月までの大幅増加の反動減であり、コロナショックからの回復トレンドを維持している。他方で、有効求人数は3カ月ぶりに増加した（同+1.5%）。有効求人数は前月からの繰越分と当月の新規求人数の合計であることから、前月からの繰越分が多かったとみられる。

求職者側では、新規求職申込件数が前月比+3.5%と2カ月連続で増加した。3度目の宣言下では積極的に求職活動を行う者が少なかったとみられ、6月の宣言の一部解除を受けて求職活動を再開する動きが7月も継続したとみられる。他方、有効求職者数は同▲0.5%と3カ月連続で減少した。

図表4：有効求人倍率と新規求人倍率（左）、雇用形態別有効求人倍率（右）



図表5：求人倍率の内訳（左：全数、右：正社員）



先行き：宣言延長・拡大で雇用環境の改善ペースは鈍化

先行きは、4度目の宣言の延長・拡大による景気の下振れを受けて年末まで改善ペースは鈍化するだろう。製造業などの就業者数は国内外の需要増加による生産の拡大を背景に増加傾向が続く一方、感染拡大防止策の影響により対人接触型サービス業の就業者数の回復は足踏みすると見込まれる。また、4度目の宣言では、休業要請ではなく時短要請がなされたため、失業者数の増加は抑えられたとみている。ただし、時短営業のために就業時間の短縮が見込まれるため、パートタイム労働者を中心に賃金の下押し圧力がかかる点に注意が必要だ。

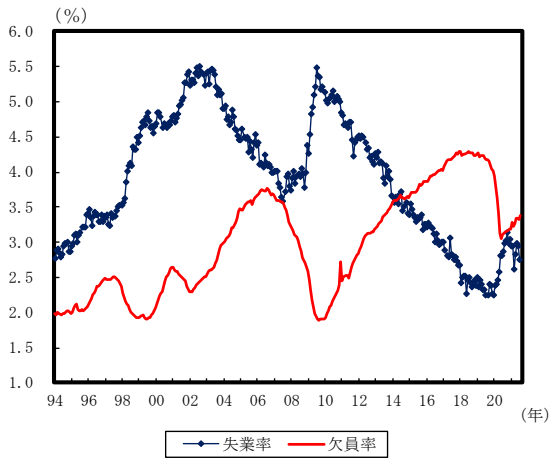
感染第5波を受けて、21都道府県に対して宣言、12県に対してまん延防止等重点措置が発出・適用されている。該当地域は全国の約9割の労働力人口を有している。Googleが公表する小売店・娯楽施設の人出（全国）データによるとは7月下旬から減少傾向にあり、新規感染者数の増加ペースも足元では一服している。ただし、再び感染状況が悪化に転じた場合、対人接触型サービス業など中心に労働需要の回復がさらに遅れる恐れがある。

その後の対人接触型サービス業はワクチン接種の進展に伴い年末から回復するだろう。サービス消費はワクチンが接種を希望する全国民に行きわたるであろう10-12月期に回復に転じると見込まれる¹。

¹ 神田慶司、鈴木雄太郎、小林若葉、岸川和馬「[日本経済見通し：2021年8月](#)」（大和総研レポート、2021年8月20日）

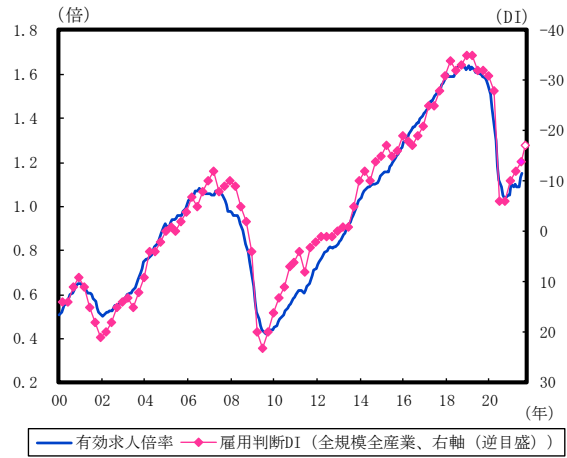
雇用概況①

完全失業率と欠員率



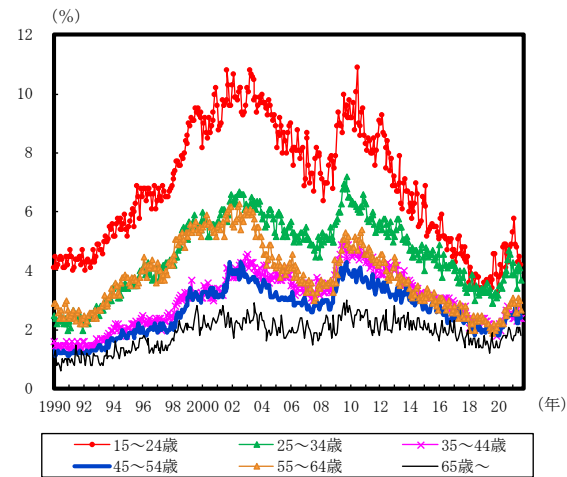
(注1) 欠員率 = (有効求人数 - 就職件数) / (雇用者数 + 有効求人数 - 就職件数)
 (注2) 2011年3月～8月は補完推計値。
 (出所) 厚生労働省、総務省統計より大和総研作成

有効求人倍率と雇用人員判断DI



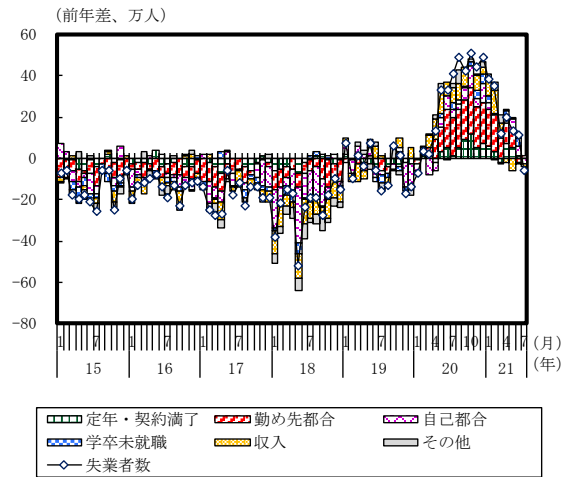
(注) 白抜きは雇用人員判断DIの「先行き」。
 (出所) 厚生労働省、日本銀行統計より大和総研作成

年齢階級別完全失業率



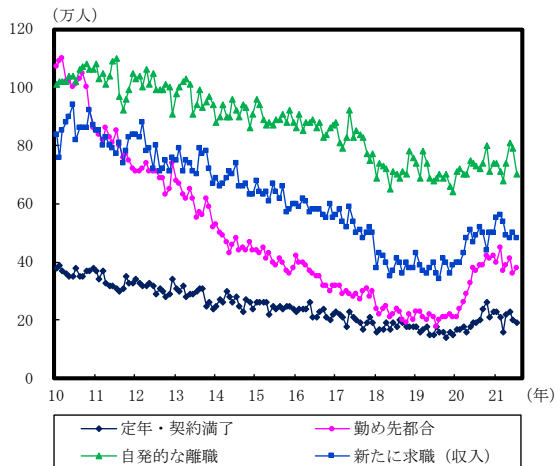
(注) 2011年3月～8月は補完推計値。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

求職理由別完全失業者数



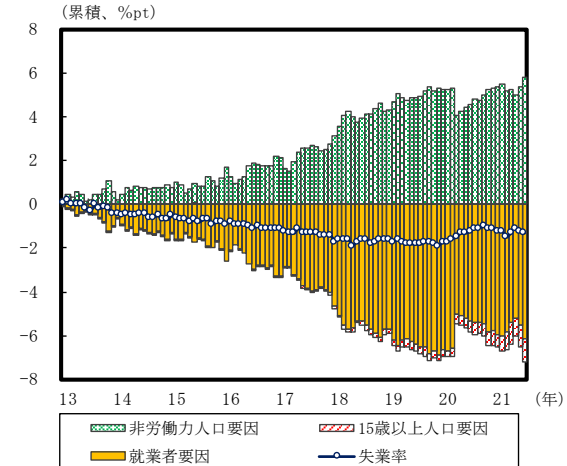
(出所) 総務省統計より大和総研作成

求職理由別完全失業者数



(出所) 総務省統計より大和総研作成

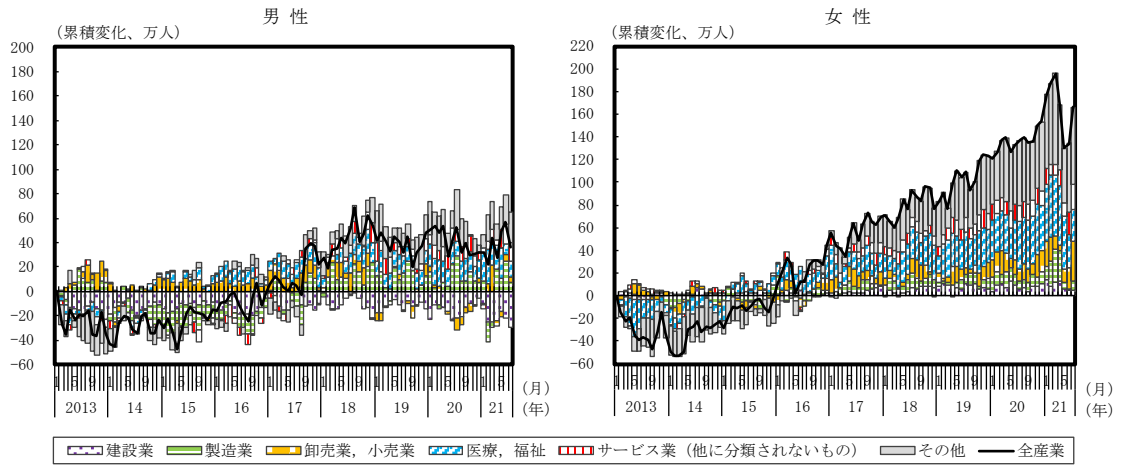
失業率の要因分解



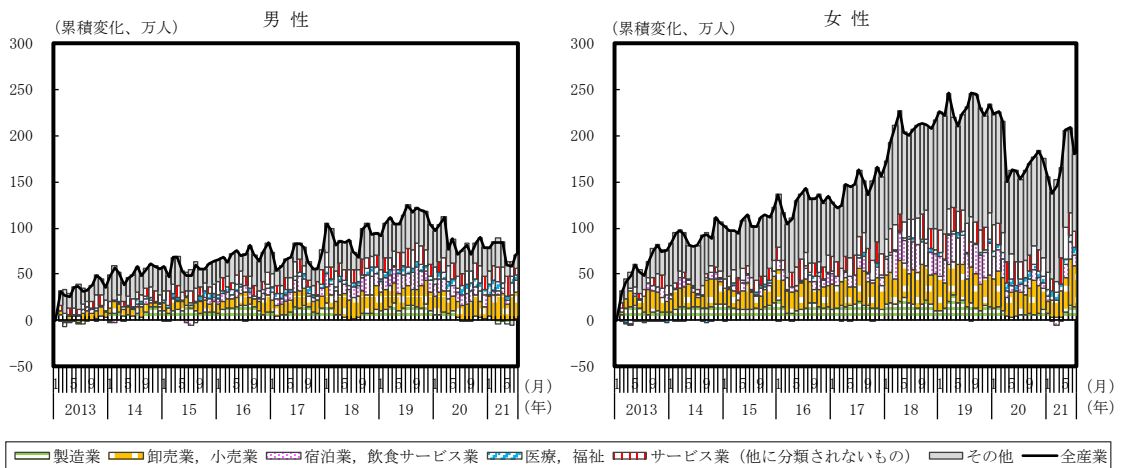
(注) 季節調整値。2012年12月からの累積。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

雇用概況②

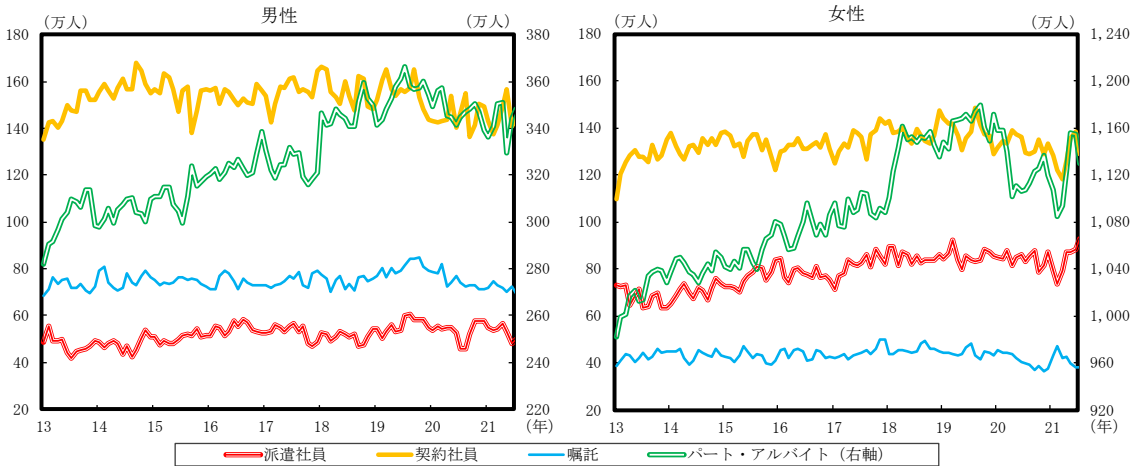
正規雇用者数の要因分解



非正規雇用者数の要因分解

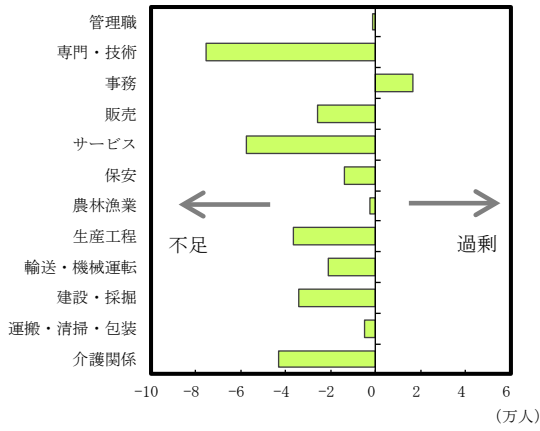


雇用形態別 非正規雇用者数



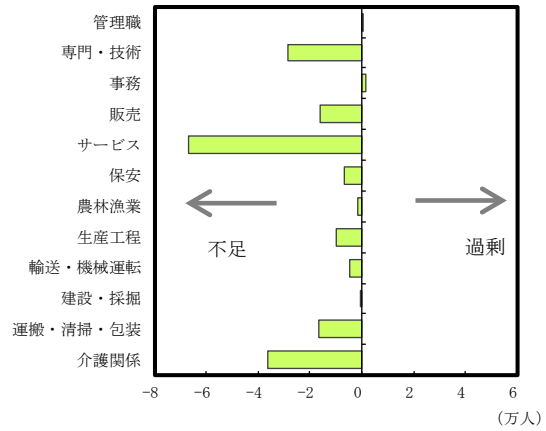
雇用概況③

職業別需給（7月新規、一般労働者）



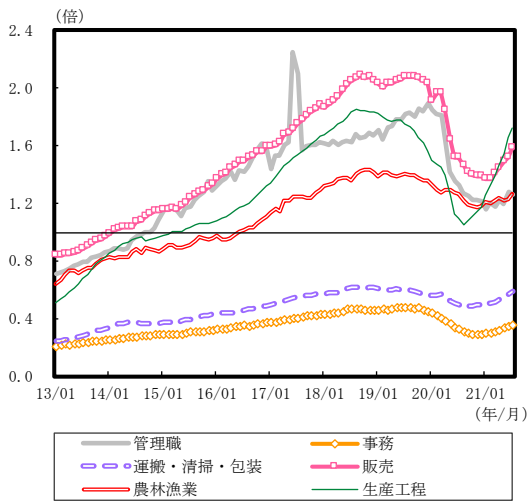
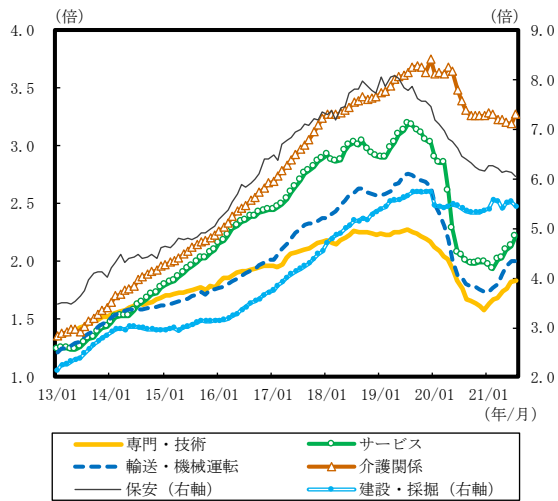
(注) 新規求職者数-新規求人数。常用(除パート)の値。
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

職業別需給（7月新規、常用パート）

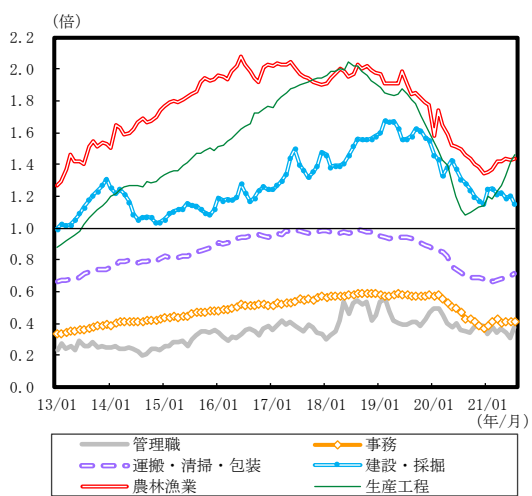
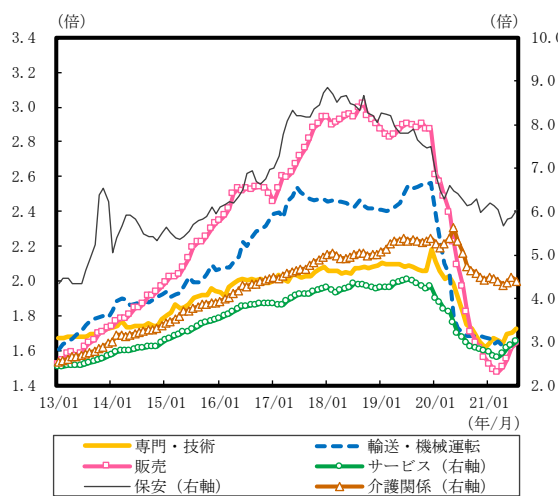


(注) 新規求職者数-新規求人数。常用的パートの値。
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

職業別有効求人倍率（一般労働者）



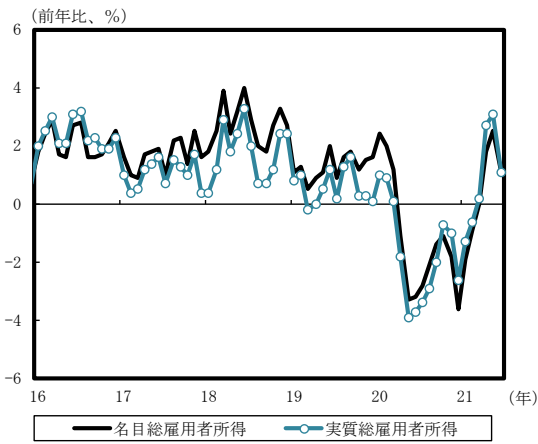
職業別有効求人倍率（常用パート）



(注) 季節調整は大和総研。専門・技術は「専門的・技術的職業」、事務は「事務的職業」、販売は「販売の職業」、サービスは「サービスの職業」、保安は「保安の職業」、農林漁業は「農林漁業の職業」、生産工程は「生産工程の職業」、輸送・機械運転は「輸送・機械運転の職業」、建設・採掘は「建設・採掘の職業」、運搬・清掃・包装は「運搬・清掃・包装等の職業」、管理職は「管理的職業」。介護関係は、「福祉施設指導専門員」「その他の社会福祉の専門的職業」「家政婦(夫)、家事手伝い」「介護サービスの職業」の合計。
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

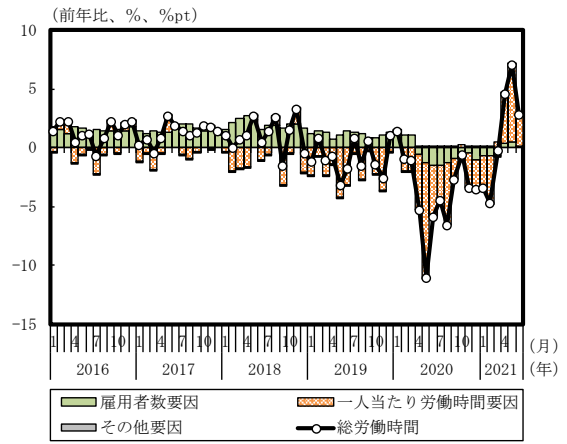
賃金概況

総雇用者所得



(出所) 内閣府統計より大和総研作成

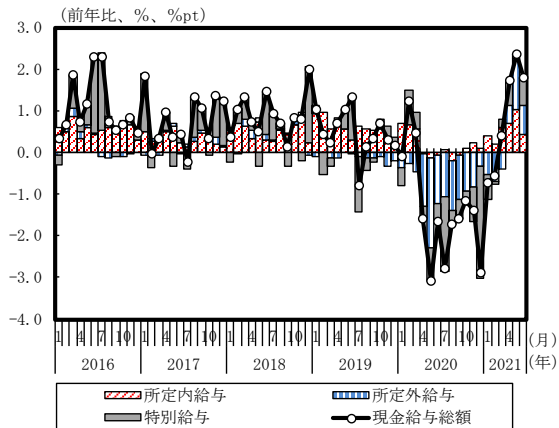
総労働時間の要因分解



(注) 総労働時間＝雇用者数(労働力調査)×一人当たり労働時間(毎月勤労統計、共通事業所ベース)。

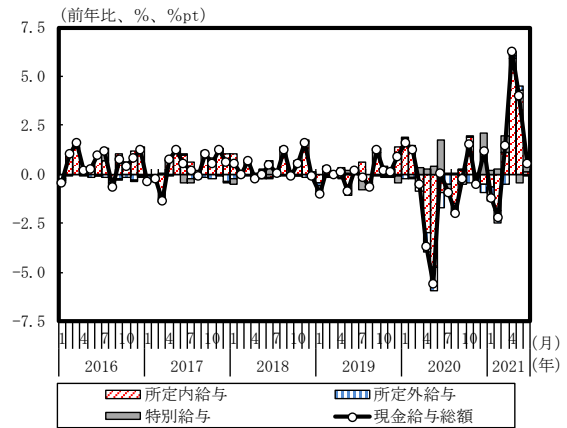
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

現金給与総額の要因分解(左:一般労働者、右:パートタイム労働者)



(注) 共通事業所ベース。

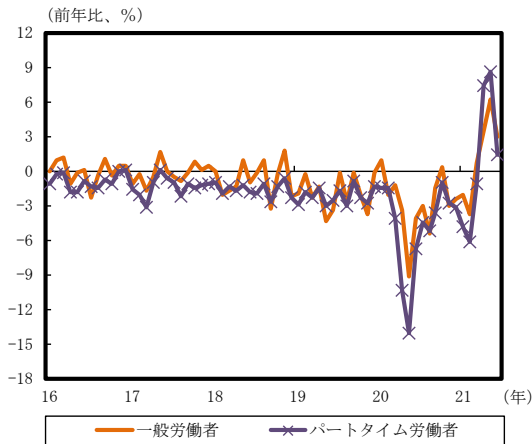
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成



(注) 共通事業所ベース。

(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

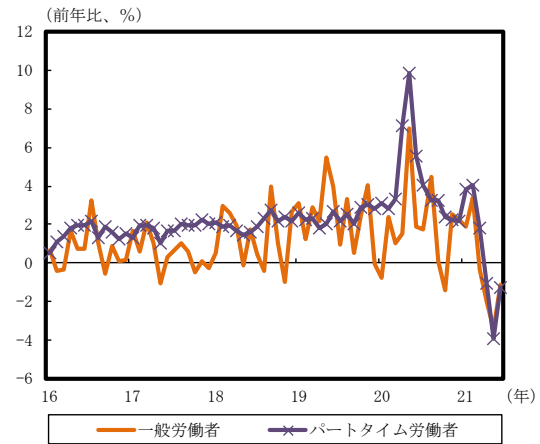
月間労働時間



(注) 共通事業所ベース。

(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

平均時給



(注) 平均時給＝所定内給与÷所定内労働時間。共通事業所ベース。

(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成